

事務事業	133	資源回収の推進					
章	5	身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち					
大項目	01	環境への負荷の少ない社会システムの構築					
施策	02	資源循環型社会の形成					
事業内容							
目的	ごみの最終処分場の延命化や資源の有効活用のために、ごみとして出される前に分別し、資源として回収することにより、資源循環型社会の構築を目指します。						
対象・手段	区民、事業者との協働により、集団回収、古紙回収、びん・缶回収、ペットボトル回収、乾電池の回収、白色トレイの回収を推進します。						
成果(事業が意図する成果)							
資源回収を推進することで限りある資源を有効活用し、資源循環型社会の構築に寄与することができます。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
資源化率(%)	資源回収量/(行政が収集するごみ+資源回収量)	(平成19)	年度に (20%)の水準達成				
集団回収への参加率(%)	資源回収参加世帯数/区内世帯数	(平成19)	年度に (60%)の水準達成				
		()	年度に ()の水準達成				
成果の達成状況							
	単位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備考	
事業成果指標	目標値1	%	20.00	20.00	20.00	20.00	20年度から始まる第一次実行計画の事業評価に当たっては、一人あたりの区収集ごみ量と資源化率を指標とします。 この指標に基づき、進行管理を適切に行っていきます。
	実績1	%	17.30	17.40	18.30	18.70	
	= /	%	86.50	87.00	91.50	93.50	
	目標値2	%	55.00	55.00	58.00	60.00	
	実績2	%	48.30	49.00	48.70	49.10	
	= /	%	87.82	89.09	83.97	81.83	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	資源集団回収団体への支援(378団体、79,116世帯)回収量 7,383トン 古紙回収量 9,418トン 乾電池 21トン 紙パック 9トン びん・缶分別回収量 3,204トン 白色トレイ 1トン ペットボトル回収量 809トン						
平成19年度	資源集団回収団体への支援(393団体、80,953世帯)回収量7,410トン 古紙回収量8,714トン 乾電池21トン 紙パック14トン びん・缶分別回収量3,269トン 白色トレイ1トン ペットボトル回収量947トン 7月から3月まで新分別モデル回収の実施(容器包装プラスチック269トン 再商品化量) 新分別説明会等の実施 回数 254回 参加者 11,095人						

部名称		環境清掃部		課名称		新宿清掃事務所	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	535,901	555,087	621,781	683,531	
	人件費	千円	39,900	39,900	39,940	54,699	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	575,801	594,987	661,721	738,230	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	575,801	594,987	661,721	738,230	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	490,563	509,729	560,577	639,236	
	特定財源		85,238	85,258	101,144	98,994	
	一般財源投入率 /	%	85.20	85.67	84.72	86.59	
職員	常勤職員	人	4.50	4.50	4.50	6.30	
	非常勤職員		1.00	1.00	1.00	1.00	
事業に関する検討課題							
<p>資源化率は前年を上回っていますが、目標値である20%に達していません。このため、ごみ減量を推進するとともに、資源を効率的に回収するための方策の検討が必要です。</p> <p>資源循環型社会の形成のためには、区民、事業者、行政の協働により取り組んでいく体制づくりが重要です。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	19年度の資源化18.7%、集団回収参加率49.1%は目標水準を若干下回りますが、2つの指標とも18年度を上回っています。新分別のモデル回収を7月から3月まで実施しました。また実施のため説明会等を254回実施し11,095人の参加がありました。				
	実施の成果	3	18年度と比較し、集団回収団体数は15の増、参加世帯数は1,837の増と着実に増加しています。地域団体による集団回収事業は経費効率が優れているだけでなく、コミュニティの活性化などにも寄与しています。				
	効率性	3	資源回収事業はごみとして処理するコストと比べ、重量あたりの区民負担が約半分で済むなど効率的です。				
	行政の関与	3	この事業には、行政による回収と地域が自主的に行う集団回収があり、集団回収に対して区は支援を行っています。資源化率の向上を図り、資源循環型社会を実現するためには、区の指導・助言は必要です。				
	妥当性	3	目標設定は、循環型生活の浸透度を測る標準的な指標であること、リサイクルのための区民の自主的な取り組みの数値化であるとの理由により、区民ニーズを踏まえたもので適切です。				
	施策寄与度	3	この3年間で、資源回収品目や回収規模を拡大し、資源化を推進しました。集団回収の参加団体数や回収量も増加しました。区民の意識啓発や排出指導も行い、資源循環型社会の形成に大いに寄与しました。				
総合評価	19年度の評価をBとした理由は、2つの指標とも目標水準を若干下回ったものの、18年度を上回りほぼ計画通りの事業達成ができたためです。また、過去3年間の実績ではBと評価します。その内容は、ペットボトルの資源拠点回収や白色トレイの区内施設等の拠点回収を開始するなど、資源化を推進したことです。さらに、ごみ分別方法の変更にあたり容器包装プラスチックの資源回収の方針を決定し、モデル実施しました。集団回収については、参加団体数、回収量は着実に増加しており、資源循環型社会の構築に向けた取り組みができたと考えます。						B 過年度評価 18年度 B 17年度 B 16年度 A 15年度
	改革方針	20年度は、容器包装プラスチックの資源回収の区全域実施や回収拠点の増設などにより資源の回収量を増加させ、資源化率を高める事業を拡充します。また、集団回収の参加率の向上を図るため、きめ細かい周知活動を実施していくとともに、参加団体への支援内容の充実についても検討を進めていきます。さらに、3R推進協議会を設置し、区民、事業者、行政の協働を一層推進していきます。この事業は資源循環型社会構築のための重要な事業として、第一次実行計画「50 資源回収の推進」と「50 プラスチックの資源回収の推進」に引き継ぎ、資源化率の向上や資源集団回収の推進に取り組んでいきます。					